

**ISUZU**

第101期  
**事業報告書**

平成14年4月1日～平成15年3月31日



いすゞ自動車株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社「第101期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社第101期におけるわが国経済は、輸出の伸びに支えられた下げ止まり感はありましたものの、デフレの継続に加え、期後半には所得環境の悪化、株安などにより個人消費にもかげりがみられるなど、総じて停滞感を強めてまいりました。自動車業界におきましては、国内需要は、小型乗用車の伸びに加え、排出ガス規制強化によるトラックの買い替え需要もあり、全体として増加に転じ、また、輸出も増加いたしましたので、国内と輸出を合わせた全体の販売台数は前年を上回りました。

このような状況のなかで、当社は、平成13年に策定した中期経営計画（いすゞVプラン）遂行に全力を傾注してまいりましたが、国内商用車市場の長期低迷や米国販売の不振など、環境は依然厳しく、このようななかでいすゞVプランを確実に達成し、盤石な企業体質の構築を図るために、施策の見直しおよび実行の加速と、事業体制と財務構造の抜本的な改革が必要であるとの認識に至りました。このため、昨年10月に、ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）のご支援や金融機関のご協力を得て、企業再建に向けた「新3カ年計画」（平成17年3月期まで）を策定いたしました。

この「新3カ年計画」に基づき、スポーツユーティリティークル事業の再構築を図るため、富士重工業株式会社（富士重工業）と当社が米国において合弁で運営していたスバル いすゞ オートモーティブ インク（SIA）の当社保有全株式を富士重工業に譲渡し、合弁を解消するとともに、富士重工業の100%出資会社となるSIAに当社の自動車の生産を委託いたしました。また、今後の事業体制を見込んだ大幅な要員削減を行い、目標とする要員体制の早期確立に目処をつけ、収益基盤の改善を図りました。これにより当期は、1,704億円の特別損失を計上いたしました。昨年11月に開催した臨時株主総会において、株主の皆様にご資本と法定準備金減少のご承認をいただいたほか、自己資本の充実を図るため、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドからの増資を受け、さらに主要金融機関の債務の株式化などにより、財務構造の改善を図ってまいりました。また、計画の確実な遂行に向け、

GM社から代表取締役副社長および株式会社みずほコーポレート銀行から取締役副社長の就任を得て、マネージメント改革・組織見直しによる経営管理体制の強化を進めることにより、「新3カ年計画」の遂行に全力を傾注してまいりました。

このほか、従来主にGM社向けに供給しているディーゼルエンジンの製造会社である、ポーランドのいすゞモーターズポルスカ エスピーズィーオーオーの株式と北米ディーマックス リミテッドの持分の一部をGM社に譲渡することにより、事業負担、開発投資負担を軽減し、事業の安定化を図りました。

また、商品事業別管理の徹底による収益構造改善を目指したビークルライン エグゼクティブ (VLE) 制や、取締役会の活性化による経営判断の最適化、業務執行権限の委譲による効率的な経営を実現するための執行役員制度を導入いたしました。

当期の車両販売台数につきましては、国内販売は、乗用車・リクリエーションビークルの販売を終了したことなどにより、前期に比べ4,248台 (6.6%) 減少の59,723台となりました。車両輸出につきましては、中国向け大型トラックやアセアン、中近東・アフリカ向けを中心に増加し、前期に比べ10,778台 (6.6%) 増加の173,141台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ6,530台 (2.9%) 増加の232,864台となりました。その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、前期に比べ18億円 (4.0%) 減少の448億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおいて販売を開始した新型ピックアップが好調に推移したことなどにより、前期に比べ186億円 (17.9%) 増加の1,230億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、売上構成差などもあり、7,606億円と前期に比べ12億円 (0.2%) 減少いたしました。内訳は、国内が3,077億円 (前期比0.1%減)、輸出が4,528億円 (前期比0.2%減) であります。

損益につきましては、売上高の減少はありましたものの、希望退職の実施にともなう労務費の削減および経費の圧縮努力などにより、経常損益段階で、前期に比べ27億円 (129.9%) 増加の48億円の利益を計上いたしました。また、当期を将来に向けた不確定要素を取り除く損失処理の年と位置付け、北米事業体制の見直しや希望退職などのリストラ関連特別損失を計上いたしました結果、誠に遺憾ながら1,894億円の当期損失計

上のやむなきに至りました。

なお、前期よりの繰越損失が1,534億円ございますが、昨年11月開催の臨時株主総会でご承認いただいた法定準備金ならびに資本の減少および土地再評価差額金取崩後の当期未処理損失の額は、2,183億円となりました。株主の皆様への平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、イラクの戦後復興問題や、米国経済の変調など世界経済の先行き不透明感が強まり、予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましては、排出ガス規制強化による買い替え需要にともなう国内トラック市場の拡大やアジアなどの一部市場における明るさがありますものの、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかではありますが、当社は、「新3カ年計画」の達成を最重要課題として取り組んでまいります。「新3カ年計画」は、従来から進めているいすゞVプランに沿って、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化（経営リソースを商用車事業に集約）し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図るものです。

主な市場としては、日本および当社が先行して拠点化を進め今後マーケットの飛躍的な成長が期待される中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開してまいります。また、パワートレイン事業分野においては、最大顧客であるGM社との合弁化により、リソースを先進技術開発に集約して一層の競争力強化を図り、当社が他社より先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義則

# 営業の概要

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第98期 (平成12年3月期)	第99期 (平成13年3月期)	第100期 (平成14年3月期)	第101期 (平成15年3月期)
売上高	836,123百万円	829,890百万円	761,904百万円	760,608百万円
経常利益	△55,412	△10,578	2,123	4,880
当期利益	△103,861	△57,938	△56,224	△189,447
1株当たり当期利益	△ 82円22銭	△ 45円73銭	△ 44円01銭	△ 172円08銭
純資産	273,012百万円	217,788百万円	159,062百万円	82,743百万円
1株当たり純資産	216円12銭	170円49銭	124円52銭	△ 23円07銭
総資産	1,117,373百万円	1,032,614百万円	876,680百万円	717,601百万円

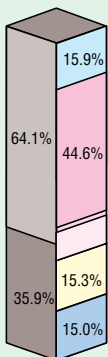
- (注) 1. △は、損失を示します。  
 2. 売上高・経常利益・当期利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。  
 3. 1株当たり当期利益の金額については、期中の平均発行済普通株式総数で除し、1株当たり純資産の金額については、期末純資産額から「発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式総数で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。なお、商法の改正にともない、自己株式を資本の控除項目としたことにより、第100期より発行済普通株式総数から自己株式を控除して1株当たり当期利益を算出してしております。

## 売上高の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)

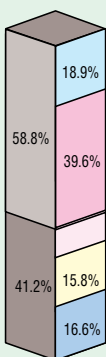
- ①国内・輸出別売上高  
 ②商品別売上高

①	国内			輸出		
②	補給部品等	エンジン・コンポーネント	海外生産用部品	乗用車	小型トラック・バス	大型～中型トラック・バス

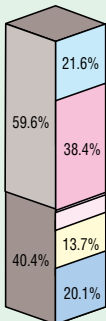
8,361億円



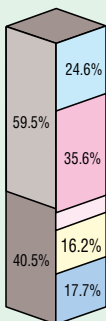
8,298億円



7,619億円



7,606億円



第98期  
(平成12年3月期)

第99期  
(平成13年3月期)

第100期  
(平成14年3月期)

第101期  
(平成15年3月期)

# 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流 動 資 産	<b>227,719</b>
現 金 ・ 預 金	18,608
受 取 手 形	210
売 掛 金	116,499
製 品	32,358
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	12,912
仕 掛 品	4,224
前 払 金	1,754
前 払 費 用	2,217
繰 延 税 金 資 産	15,676
短 期 貸 付 金	7,574
未 収 入 金	9,507
そ の 他 の 流 動 資 産	8,376
貸 倒 引 当 金	△ 2,202
固 定 資 産	<b>489,881</b>
有 形 固 定 資 産	<b>333,611</b>
建 物	52,408
構 築 物	10,552
機 械 ・ 装 置	48,132
車 両 ・ 運 搬 具	502
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	9,481
土 地	208,855
建 設 仮 勘 定	3,678
無 形 固 定 資 産	<b>2,157</b>
施 設 利 用 権	76
ソ フ ト ウ ェ ア	2,080
投 資 等	<b>154,112</b>
投 資 有 価 証 券	21,935
関 連 会 社 株 式	15,398
子 会 社 株 式	70,881
長 期 貸 付 金	65,992
長 期 前 払 費 用	85
繰 延 税 金 資 産	600
そ の 他 の 投 資 金	23,977
貸 倒 引 当 金	△ 35,414
投 資 評 価 引 当 金	△ 9,342
<b>資 産 合 計</b>	<b>717,601</b>

※注記は8頁に記載している。

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	372,582
支払手形	35,054
買掛金	122,528
短期借入	126,518
一年以内償還の社債	15,500
未払法人税等	24,363
未払費用	26
前受	26,805
預り金	3,245
前受引当金	11,852
製品保証引当金	111
賞与引当金	3,261
その他の流動負債	3,270
固定負債	44
社債	262,275
長期借入金	15,000
長期預り金	153,105
退職給付引当金	3,088
再評価に係る繰延税金負債	34,784
負債合計	56,296
	<b>634,858</b>
(資本の部)	
資本金	55,545
資本剰余金	131,324
資本準備金	77,537
その他資本剰余金	53,786
資本金及び資本準備金減少差益	53,786
利益剰余金	△ 189,197
任意積立金	29,134
特別償却準備金	10
固定資産圧縮積立金	7,801
別途積立金	21,321
当期末処理損失	218,332
〔うち当期損失〕	〔189,447〕
土地再評価差額金	84,444
株式等評価差額金	646
自己株式	△ 19
資本合計	<b>82,743</b>
負債及び資本合計	717,601

# 損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

		科 目	金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	売上高	760,608 <sup>百万円</sup>
		売上原価	656,576
		販売費及び一般管理費	90,904
		営業利益	13,128
	営業外損益の部	営業外収益	4,416
		受取利息・配当金	2,875
		その他の営業外収益	1,540
		営業外費用	12,663
		支払利息	8,621
		その他の営業外費用	4,041
		経常利益	4,880
特別 損益 の部	特別利益		18,566
	投資有価証券売却益		4,102
	厚生年金基金代行返上益		13,437
	その他の特別利益		1,026
	特別損失		170,413
	固定資産処分損		2,999
	関係会社等投資・債権評価損		66,850
	事業構造改善損失		12,198
	特別退職金		21,708
	北米関連会社整理損失		64,629
	その他の特別損失		2,027
	税引前当期損失		146,966
	法人税、住民税及び事業税		2,460
法人税等調整額		40,020	
当期損失		189,447	
前期繰越損失		153,451	
利益準備金取崩額		9,644	
資本準備金取崩額		24,846	
減資による繰越損失填補額		89,829	
土地再評価差額金取崩額		246	
当期未処理損失		218,332	

1. 子会社との取引高

売上高	299,563百万円
仕入高	76,535百万円
営業取引以外の取引高	1,402百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。



[貸借対照表に関する注記]

1. 子会社に対する短期金銭債権 74,051百万円 子会社に対する短期金銭債務 37,598百万円  
子会社に対する長期金銭債権 55,672百万円 子会社に対する長期金銭債務 2,064百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 510,628百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
4. 重要な外貨建資産及び負債
 

投資有価証券	3,083百万円	主な外貨による金額	4,777千米ドル 18,083千タイバーツ 191,809千円 358百万インドネシアルピア
関連会社株式	8,283百万円	主な外貨による金額	80,001千ポーランドズロチ 159,780千タイバーツ 5,048千エジプトポンド 35,610百万トルコリラ
子会社株式等	22,559百万円	主な外貨による金額	126,808千米ドル 47,000千豪ドル 5,000千イギリスポンド 282,493千タイバーツ
その他の投資	10,836百万円	主な外貨による金額	95,190千米ドル
売掛金	8,899百万円	主な外貨による金額	72,720千米ドル 645千イギリスポンド
買掛金	1,735百万円	主な外貨による金額	8,760千米ドル 2,495千ユーロ
5. 担保に供している資産
 

売掛金	4,234百万円	建物	38,464百万円
構築物	9,042百万円	機械・装置	37,128百万円
土地	185,302百万円	投資有価証券・関連会社株式	18,236百万円
6. 保証債務残高 55,584百万円 保証類似行為残高 5,703百万円
7. 輸出手形割引高 5,942百万円
7. 一株当たり当期損失 172円08銭  
(期中の平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。)
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、51,244百万円である。
9. 資本の欠損の額 135,430百万円
10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、646百万円である。
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

## 損失処理 (平成15年3月期)

1. 当期未処理損失	218,332,349,768	円
これを下記のとおり処理いたします。		
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	129,996,457	
特別償却準備金取崩額	6,587,143	
別途積立金取崩額	21,321,997,389	
資本準備金取崩額	22,582,471,111	
その他資本剰余金からの振替額	53,786,881,224	
次期繰越損失	120,504,416,444	
2. その他資本剰余金	53,786,881,224	
これを下記のとおり処分いたします。		
利益剰余金への振替額	53,786,881,224	
その他資本剰余金次期繰越高	0	

(注) 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

## 中型トラック「フォワード」を改良

当社は、中型トラック「フォワード」に、PM（粒子状物質）値の大幅な低減による環境性能の向上、スーマーF（クラッチペダルのないマニュアル・トランスミッション）の標準化拡大による経済性の向上、スピードリミッターの標準装備（車両総重量8トン以上車）による安全性向上などの改良を図り、平成14年12月に発売いたしました。

特に、環境性能の向上では、無過給エンジン搭載車への「PMキャタコンバータ（酸化触媒）」標準装備、ターボチャージャー付エンジンの燃焼の最適化等により、排出ガス中のPM値を0.18g/kWh未満とし、新短期排出ガス規制のPM数値目標を達成するとともに、フォワード全車で低PM化を実現いたしました。

## エルフV2 2002年「エルフ」国内販売台数2年連続第1位

当社の小型トラック「エルフ」は、2002年の国内販売台数が30,074台（自販連調べ）に達し、2～3トンクラスキャブオーバー型トラック販売でトップとなり、2001年に続き2年連続の国内シェアNo.1を獲得いたしました。

とりわけ、2002年6月に発売した「エルフ-KR」は、新短期排出ガス規制を国内で最初にクリアした小型トラックとして、環境を重視するお客様方から高く評価され、販売台数増加に大いに寄与いたしました。



フォワード



エルフ

## 当社のディーゼルエンジンが 世界各国で高い評価を獲得

当社のディーゼルエンジンは、ディーゼルエンジンの本場ヨーロッパや世界最大の自動車市場アメリカでも高い評価を得ております。

ヨーロッパでは、CO<sub>2</sub>の発生量が少なく地球温暖化の影響が少ないディーゼル車の販売が伸びており、乗用車全体の4割を超える勢いとなっています。

そのヨーロッパで、当社の最新ディーゼルエンジンを搭載したオペル・ニューアストラが、ヨーロッパの次期排ガス規制であるユーロ4をクリアし、2002年12月に他社に先駆けて発売されました。当社の排出ガス技術、環境対応技術の優位性を、あらためて世界内外にアピールする結果となりました。



6.6リッターV8



3.0リッターV6



1.7リッター直4

### ◆6.6リッターV8（シボレー・シルベラードに搭載）

米国ワーズ社「年間ベスト10エンジン」を2001年、2002年の2年連続受賞

米誌モーター・トレンド「2001年トラック・オブ・ザ・イヤー」受賞

### ◆3.0リッターV6（サブ・9-5に搭載）

英誌ディーゼルカー・マガジン「2002年エグゼクティブカー・オブ・ザ・イヤー」受賞

### ◆1.7リッター直4（オペル・アストラ／コルサに搭載）

独誌Mot「2001年ドイツ ベスト・スモール&コンパクトカー」受賞

# 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

## 主要な事業内容

当社は、各種自動車ならびに内燃機関の製造、販売およびこれらに附帯する事業を営んでおり、主要な商品は、次のとおりであります。

区 分			主 要 商 品
車	大 型 車 (大型・ 中型車)	トラック	大 型(積載量8トン以上): ギガ シリーズ 中 型(積載量4トン以上): フォワード シリーズ、 フォワード ジャストン シリーズ
		バ ス	観光バス(ガーラ シリーズ) 路線バス(エルガ シリーズ)
両	小 型 車	トラック	エルフ シリーズ、コモ
		バ ス	ジャーニー
海 外 生 産 用 部 品			海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント			産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補 給 部 品 等			各種アフターサービス用部品等

## 株式の状況

### ①会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	748,526,911株	67,021名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	5
II種優先株式	37,500,000	37,500,000	5
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

(注) 会社が発行する株式の総数につきましては、平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、各種優先株式の数を定めるとともに、平成14年12月25日のゼネラルモーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による取得と消却ならびに平成14年12月26日の普通・優先株式の発行にともない、普通株式の数を増加しております。また、発行済株式総数の異動は、上記の株式の消却・発行にともなうものであります。

### ②資本の額 55,545,040,000円

(注) 資本の額は、平成14年12月26日の普通・優先株式の発行により、145,374,924,442円に増加いたしましたが、平成15年1月7日の資本減少により89,829,884,442円減少いたしました。

### ③自己株式の取得、処分等および保有

#### 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 357,507株

取得価額の総額 16,002,781円

自己株式消却のためのゼネラル モーターズ リミテッドからの取得

普通株式 619,017,000株

取得価額の総額 0円

失効手続をした株式

普通株式 619,017,000株

決算期における保有株式

普通株式 399,773株

## 大株主

### 普通株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ゼネラル モーターズ リミテッド	90,090 <sup>千株</sup>	12.22%	— <sup>千株</sup>	—%
株式会社みずほコーポレート銀行	50,887	6.90	—	—
伊藤忠商事株式会社	19,115	2.59	—	—
いすゞ自動車協力企業持株会	10,925	1.48	—	—
日本生命保険相互会社	10,846	1.47	—	—
朝日生命保険相互会社	10,828	1.46	—	—
東京海上火災保険株式会社	10,301	1.39	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	9,547	1.29	—	—
いすゞ自動車従業員持株会	9,140	1.24	—	—
第一生命保険相互会社	9,000	1.22	—	—

### I 種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	25,694 <sup>千株</sup>	—%	— <sup>千株</sup>	—%
株式会社UFJ銀行	4,458	—	—	—
株式会社横浜銀行	2,731	—	1,622	0.14
株式会社東京三菱銀行	2,364	—	—	—
三菱信託銀行株式会社	2,251	—	—	—

## Ⅱ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	25,694 <sup>千株</sup>	—%	— <sup>千株</sup>	—%
株式会社UFJ銀行	4,458	—	—	—
株式会社横浜銀行	2,731	—	1,622	0.14
株式会社東京三菱銀行	2,364	—	—	—
三菱信託銀行株式会社	2,251	—	—	—

## Ⅲ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	25,000 <sup>千株</sup>	—%	— <sup>千株</sup>	—%

## Ⅳ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	25,000 <sup>千株</sup>	—%	— <sup>千株</sup>	—%

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。  
 2. いすゞ自動車協力企業持株会の持株数は、議決権のない株式を除いて表示してあります。  
 3. 当社は、平成15年3月31日現在、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式4千株（議決権比率0.00%）、東京海上火災保険株式会社の持株会社である株式会社ミレアホールディングスの株式24株（議決権比率0.00%）、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式3千株（議決権比率0.00%）、株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式2千株（議決権比率0.00%）を所有しております。

## 企業結合の状況

### ①GM社との状況

昭和46年7月にGM社と資本ならびに業務提携を行って以来、多方面にわたって提携関係の強化・発展を図ってまいりました。さらに、「新3カ年計画」に基づき、平成14年12月に、GM社の100%子会社であるゼネラルモーターズリ

ミテッド（GML）が所有する当社普通株式を当社が無償で取得し消却するとともに、同社に対し第三者割当増資を実施いたしました。なお、GMLは、これまで当社の発行済株式総数の48.45%にあたる619,017,000株を所有しておりましたが、この結果、当社の発行済普通株式総数の12.03%にあたる90,090,000株（総議決権数の12.22%）を所有しております。

## ②重要な子会社

子会社99社のうち重要なものは、次の12社であります。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 6,000	% 100.00	自動車販売
いすゞバス 製造株式会社	百万円 4,500	100.00	バス製造・販売
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 4,000	100.00	自動車販売
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 3,800	100.00	自動車販売
東京いすゞ 自動車株式会社	百万円 1,050	100.00	自動車販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカ インク	千米ドル 451,738	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アジア リミテッド	千米ドル 49,872	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アクセプ タンス コーポレーション	千米ドル 28,000	100.00	自動車販売金融・ リース
いすゞ タイランド カンパニー リミテッド	千バーツ 25,000	99.98	自動車輸入・販売
アメリカン いすゞ モーターズ インク	千米ドル 70,000	80.00	自動車販売
いすゞゼネラルモーターズ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 57,000	60.00	自動車輸入・販売

(注) 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。



### ③重要な関連会社

関連会社57社のうち重要なものは、次の7社であります。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 イフコ	百万円 6,000	20.00%	自動車販売金融・リース
自動車鑄物 株式会社	百万円 1,480	31.78	自動車用鑄物・部品および 建設機械・産業車両用鑄物・ 部品製造・販売
自動車部品工業 株式会社	百万円 1,114	28.58	自動車部品製造・販売
TDF株式会社	百万円 1,199	24.42	鍛工品および鍛工品用 金型の製造・販売
日本フルハーフ 株式会社	百万円 1,002	34.00	被牽引車、各種自動車 用車体製造・販売
いすゞモーターズポルスカ エスピーズィーオーオー	千ズロチ 194,492	—	エンジン製造・販売
ディーマックス リミテッド	千米ドル 100,000	40.00	エンジン製造・販売

- (注) 1. 当社は、いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオーの持株会社であるISPOL-IMGホールディングスビービーの議決権の40%を所有しております。  
2. 百万円・千ズロチ未満は、切り捨てて表示してあります。

#### (経過及び成果)

当社は、ともに当社の重要な子会社であったいすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオーの株式とディーマックスリミテッドの持分の一部を売却したため、両社は当社の重要な関連会社となりました。また、当社は、当社の重要な関連会社であったスバルいすゞオートモーティブの株式の全数を売却したため、同社は当社の重要な関連会社に該当しなくなりました。また、いすゞタイランドカンパニーリミテッドは、新たに当社の重要な子会社に、日本フルハーフ株式会社は、新たに当社の重要な関連会社になりました。

当社の連結子会社は54社、持分法適用会社は85社であります。当期の連結売上高は13,494億円と2,482億円(15.5%)減少し、また、連結当期純損失は1,443億円と1,013億円増加いたしました。

## 主要な事業所

事業所名	所在地	主要な製造品目
本社	東京都品川区	—
川崎工場	神奈川県川崎市	大型トラック・バス、 エンジン、部品
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町	エンジン、部品
藤沢工場	神奈川県藤沢市	小型・中型トラック、エンジン、 コンポーネント、部品

(注) 平成14年10月に、エンジンを製造している北海道工場および北海道試験場を分社化し、それぞれいすゞエンジン製造北海道株式会社および株式会社ワークカム北海道となりました。

## 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	7,339 <sup>名</sup>	△3,475 <sup>名</sup>	38.0 <sup>才</sup>	16.3 <sup>年</sup>
女性	295	△117	32.9	11.6
計	7,634	△3,592	37.8	16.1

- (注) 1. △は、減少を示します。  
 2. 特定社員・試用従業員・補助従業員・臨時従業員・嘱託・退職者および社外派遣者（以上632名）は除いてあります。  
 3. 従業員の前期末比減少は、主に平成14年10月31日付で実施した希望退職によるものです。

# 役員

(平成15年6月27日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	細井 行
代表取締役 取締役副社長	ベイジル エヌ ドロッソ	取締役	木内 資雄
取締役副社長	当麻 茂樹	取締役	只木 可弘
取締役副社長	境野 皓造	常勤監査役	稲田 熙
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	常勤監査役	上家 道夫
常務取締役	望月 義人	監査役	長島 安治
常務取締役	筒井 宏昌	監査役	乾 忠
取締役	鈴木 浩		

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流 動 資 産	<b>433,170</b>
現 金 及 び 預 金	63,389
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	204,371
た な 卸 資 産	108,972
繰 延 税 金 資 産	16,614
そ の 他	48,155
貸 倒 引 当 金	△ 8,331
固 定 資 産	<b>595,673</b>
有 形 固 定 資 産	<b>477,191</b>
建 物 及 び 構 築 物	110,739
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	68,917
土 地	281,873
建 設 仮 勘 定	3,938
そ の 他	11,722
無 形 固 定 資 産	<b>5,739</b>
連 結 調 整 勘 定	416
そ の 他	5,323
投 資 そ の 他 の 資 産	<b>112,741</b>
投 資 有 価 証 券	45,703
長 期 貸 付 金	28,799
繰 延 税 金 資 産	10,697
そ の 他	42,478
貸 倒 引 当 金	△14,937
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,028,844</b>

科 目		金 額
(負債の部)		百万円
流 動 負 債		<b>660,857</b>
支払手形及び買掛金		247,257
短期借入金		299,869
一年以内償還の社債		15,500
未払法人税等		1,633
未払費用		42,024
賞与引当金		7,311
製品保証引当金		3,261
預り金		13,912
その他の		30,087
固 定 負 債		<b>338,776</b>
社 債		15,000
長期借入金		187,551
繰延税金負債		2,107
再評価に係る繰延税金負債		56,296
退職給付引当金		58,487
長期預り金		3,100
その他の		16,233
負債合計		<b>999,633</b>
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分		<b>2,775</b>
(資本の部)		
資 本 金		55,545
資 本 剰 余 金		131,850
利 益 剰 余 金		△242,546
土地再評価差額金		90,064
その他有価証券評価差額金		896
為替換算調整勘定		△ 8,883
自 己 株 式		△ 492
資 本 合 計		<b>26,434</b>
負債、少数株主持分及び資本合計		<b>1,028,844</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

(ご参考)

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

## 連結損益計算書

科 目	金 額
売上高	1,349,449 百万円
売上原価	1,171,366
売上総利益	178,083
販売費及び一般管理費	162,621
営業利益	15,462
営業外収益	10,112
受取利息及び配当金	2,724
その他の営業外収益	7,388
営業外費用	29,774
支払利息	18,026
持分法による投資損失	726
その他の営業外費用	11,021
経常損失	4,200
特別利益	28,990
固定資産売却益	3,838
投資有価証券売却益	9,947
厚生年金基金代行返上益	13,437
その他の特別利益	1,766
特別損失	136,317
固定資産処分損	4,343
非連結子会社等投資・債権評価損	4,450
投資有価証券評価損	5,088
事業構造改善損失	12,201
北米関係会社整理損失	76,752
特別退職金	24,808
その他の特別損失	8,673
税金等調整前当期純損失	111,527
法人税、住民税及び事業税	5,103
法人税等調整額	25,348
少数株主損益(加算)	△2,323
当期純損失	144,301

(ご参考)

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	49,997 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,029
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△ 2,752
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△ 19,291
VI 現金及び現金同等物期首残高	72,284
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	△ 42
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	52,951

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

## 株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱所	U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111
同取次所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店

### 【お知らせ】

- 商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました。  
株主さまがご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人であるU F J 信託銀行に対して紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。  
詳しくはU F J 信託銀行証券代行部までお問い合わせください。
- 株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
0120-24-4479（本店証券代行部）  
0120-68-4479（大阪支店証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

**ISUZU**

<http://www.isuzu.co.jp>